

消費者委員会に寄せられた主な要望書・意見書・声明文等の一覧(平成24年7～9月)

受付月	件名	発信主体
7月	平成25年度政府等の予算編成等に関する提案事項(地方消費者行政の充実支援)	鹿児島県開発促進協議会 鹿児島県
	改正貸金業法完全施行後2年を迎えての会長声明	大阪弁護士会
	改正貸金業法施行2周年を迎えての会長声明	第一東京弁護士会
	改正貸金業法完全施行後2年を迎えるにあたっての会長声明	秋田弁護士会
	制限金利・上限金利引き上げと総量規制撤廃に反対する会長声明	東京弁護士会
	東京電力の家庭向け電気料金値上げ認可についての抗議と再考へ向けたアピール	主婦連合会
	改正貸金業法の完全施行後2年を迎えての会長声明	愛媛弁護士会
	改正貸金業法の完全施行後2年を迎えての会長声明	第二東京弁護士会
8月	改正貸金業法見直しに反対する会長声明	長野弁護士会
	制限金利・上限金利引き上げに反対する会長声明	横浜弁護士会
	提携リース契約規制法試案について(検討のお願い)	京都弁護士会
	電気通信事業者の販売方法に係る調査・審議について(依頼)	福岡市
	「国民生活センターの国への移行を踏まえた消費者行政の体制の在り方に関する検討会」報告書についての意見～消費者行政が後退しないよう、さらに検討を～	主婦連合会
	「国民生活センターの国への移行を踏まえた消費者行政の体制の在り方に関する検討会」報告書に対する意見書	全国消費者行政ウォッチねっと
	「消費者庁・食品表示一元化報告書の問題点」	山浦康明(消費者委員会食品表示部会委員他)
	日本で販売されているコーラ等に添加されるされているカラメル色素の製造時に生成される、4-メチルイミタゾールの含有量について早急に調査の上、成分変更を強く求める	特定非営利活動法人 日本消費者連盟
	特定保健用食品として指定されている「キリン メッツ コーラ」の特定保健用食品の再審査を行い、表示記載許可の取り消しおよび注意喚起を求める要請書	特定非営利活動法人 日本消費者連盟
改正消費者安全法の成立にあたっての声明～安全社会の実現に向けて～	新しい事故調査機関実現ネット	
9月	改正貸金業法完全施行後2年間の経過を見ての会長声明	群馬弁護士会
	[陳情書] ①消費者庁、消費者委員会の責務の明確化 ②消費者庁職員養成 ③各省庁間の連絡手段の充実	東京都地域消費者団体連絡会
	真に消費者のための「食品表示一元化」の実現を強く求めます	清水鳩子(主婦連合会) 寺田かつ子(東京都地域消費者団体連絡会)
	消費者が求める食品表示制度の実現へ向けたアピール	主婦連合会